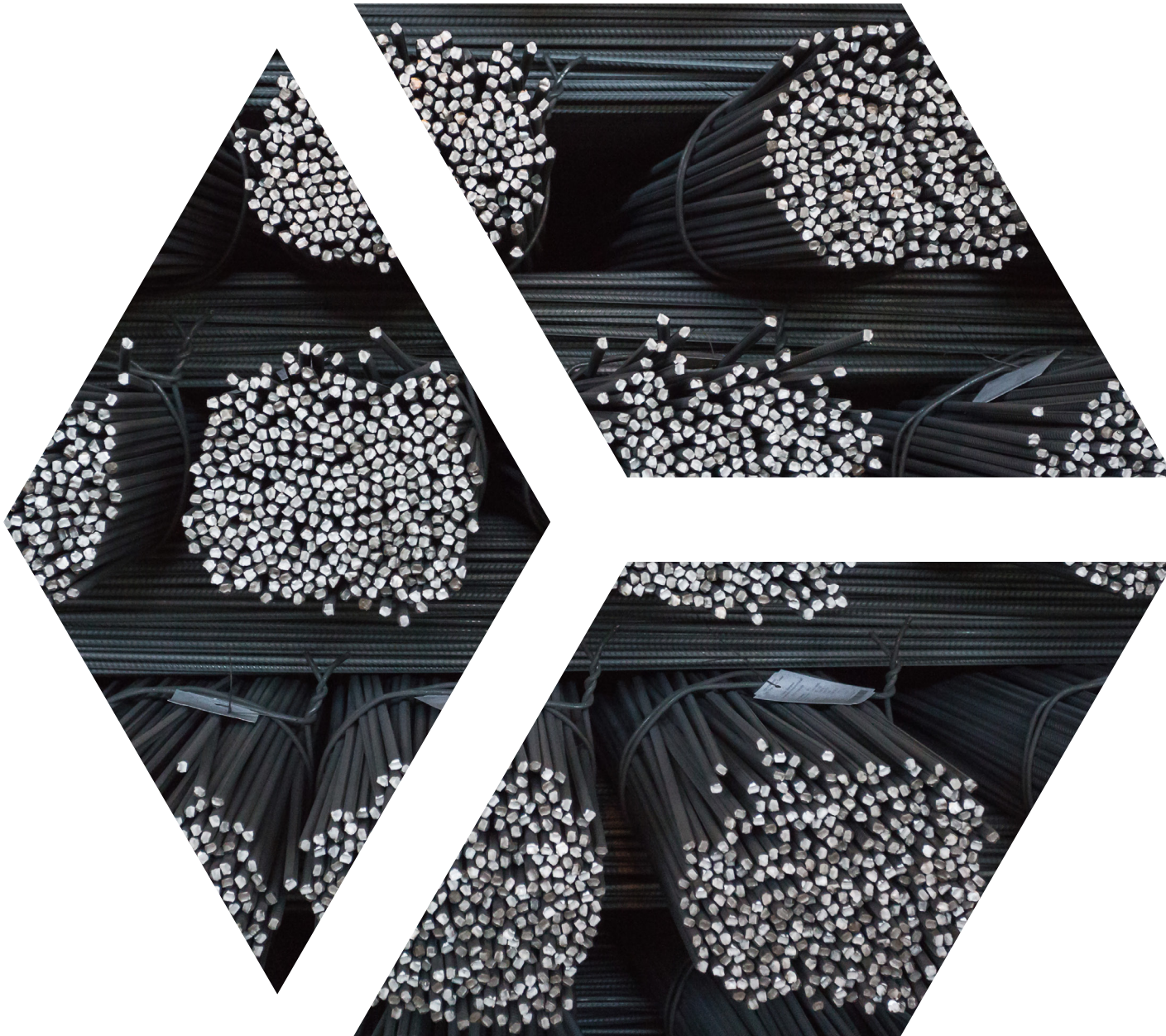


エキスパート・ガイド

LME差金決済先物

当社が簡潔に解説します



LME差金決済先物

LMEは過去数年間に新商品を次々に上場し、鉄鋼及びベースメタルの商品ラインアップを拡大しています。

決済

LMEが2015年に鉄スクラップ及び棒鋼先物を上場した時、これらはLME初の差金決済商品でした。

鉄鋼先物を差金決済商品とすることには正当な理由があります。

- ・ 製品の不均一性を考慮すると、鉄スクラップは取扱い及び保管が難しい
- ・ 鉄は時間の経過と共に錆が発生し、商品価値に対する在庫コストが相対的に高い
- ・ 鉄スクラップ及び棒鋼は一般的に当事者同士で直接契約・売買される

最近LMEは鉄鋼、ベースメタル、レアメタルの新しい差金決済商品を上場開始し、LMEの主要商品である現物受渡非鉄先渡商品と共に市場に提供しています。

インデックスメーカー（PRA）

Fastmarkets MB、S&P Global Platts、Argus Media、CRU等のインデックスメーカー（PRA）は、市場での現物取引に基づき、各商品の原資産のスポット価格を毎営業日公表します。各PRA独自の価格算出手法は証券監督者国際機構（IOSCO）の原則に準拠しており、価格透明性を担保しています。

PRAが公表する月間平均価格は、契約満了時の決済のベースとして使用され、現物市場・先物市場間の価格収束を保証します。これについては後ほど例を使って説明します。LMEは決済のベースとして、現物取引の指標価格として参照されているインデックスを採用しています。

平均価格

LME差金決済商品の重要な特徴の1つは、LMEの主要商品であるベースメタルのプロンプトデートと異なり、標準化された限月制先物であるということです。例えば、6月の先物契約は、6月の第3水曜日を決済日とするのではなく、（アベレージング取引と同様に）6月平均価格の契約となります。

今日取引されている現物の受渡時期が1ヶ月先を見越している場合が多い為、取引の流動性は第1限月に集中する傾向があります。

マージン

差金決済先物の未決済ポジションは、LMEの公表するSettlement価格を用いて毎日値洗いされます。ベースメタルの先渡契約とは異なり、鉄鋼先物のマージンは毎日決済されます。以下の例でおそらく最もよく説明されています：

ある日:

ABC社は当社から6月のLME鉄スクラップ先物1ロットを\$300/トンで購入した。

同日その後:

LME鉄スクラップ先物価格が公表され、6月価格は\$305/トンとなった。

その結果、以下プロセスが発生する:

1. 当社がInitial MarginをLME Clearに支払う。
2. 当社がABC社に元帳残高の\$50 (= \$5/トン×10トン)を支払う。
3. ABC社と当社の契約価格が\$305/トンに更新される。

これが6月最終営業日まで毎日繰り返される:

1. 前日の契約価格が\$320/トンとなり、最終営業日にPlatts HMS #1&2 80:20, CFR Turkey index の6月平均価格が\$322/トンに確定。
2. ABC社と当社間の契約は満了し、当社はABC社に元帳残高の\$20を支払う。

注:

（特別な契約条件が無い限り、）上記プロセスの通り、当事者間で損益が毎日決済されることとなります。

要旨

他の多くの商品取引所ではありふれたことですが、差金決済はLMEにとって比較的新しいものです。

このシンプルで新しい差金決済契約により、市場参加者はバリューチェーンに沿ってリスクを効果的に管理することができます。現在はアルミニウムや熱延コイルの特定地域における市場リスクも管理することが可能です。

免責事項:

本文書の資料(「資料」とする)は、イギリスおよびウェールズにおいて法人登録番号1011637を取得して法人化したトライランド・メタルズ・リミテッド(「トライランド」とする)によって英国で出版されました。登録済みオフィスの住所は、MidCity Place, 71 High Holborn, London WC1V 6BAです。トライランドは、12 Endeavour Square, London, E20 1JN に所在する金融行為監督機構(「FCA」)に認可され、その規制の下にあります。

トライランド(またはトライランドの取締役や社員)は、自社のアカウントを主たる当事者として取引すること、また、本資料に記載の商品、金融商品、その他の関連商品のロングおよびショートポジション取引ができます。本資料に記載の商品の全部またはその一部をトライランドが取引するにあたり、トライランドまたは関連する個人は仲介料や料金を得ることができます。本資料に記載の商品や金融商品は、すべての投資家に最適なものではなく、損失のリスクがあります。特に、先物はレバレッジ型の投資であり著しい損失のリスクが伴います。先物で獲得可能な「ギアリング」や「レバレッジ」は、少額の預け金や前渡金が必要な損失につながるがあります。ここでは、比較的小さな変動でも投資額ではそれに比例して非常に大きな変動につながりかねず、投資家の不利に働きます。

本資料は情報提供を目的として作成されています。いかなる個人にも、どんな目的であれ、本資料を複製し配布することを禁じます。本資料は、記載された投資や商品についての売買を提案するものでもなければ、売買機会の提供や定期購入を勧誘するものでもありません。本資料に表示されたいかなる商標、ロゴ、商号、商品名、著作権、その他の知的財産権(登録済みか未登録かを問わず)もトライランドまたは同社の関連所有者の所有物です。いかなる知的著作権(IP Right)のどんな性質のものであれ使用することは厳格に禁止されており、知的著作権のすべての権利はトライランドおよび同社の各所有者(適用に応じて)に所属します。

本資料は金融商品の販売促進を目的としておらず、本資料に記載の投資や商品についての投資助言、提供、招待、勧誘、売買の勧誘や提案、いかなる権利の行使として解釈されるべきでなく、いかなる目的、金融動向、いかなる個人や団体の必要性もその意図に含まれません。本出版物もその記載内容も、契約や約束の基本事項を構成するものではありません。いかなる個人や団体へのトライランドによるサービス提供は、トライランドの顧客による承認手続きを経て行われなければならない、こうしたサービスに関連して顧客がトライランドと法的に合意を締結することにより成立します。本出版物を受け取った方は、必要性和適切性の観点から専門的アドバイザーからの助言を求めた後、本資料に含まれる内容を独自に評価・調査すべきです。

本資料の情報はトライランドが信頼する情報源から入手したのですが、独自に検証されていません。トライランドは事実や分析データの正確性や完全性を保証しないと、送付や受取

りの際の過失の責任を負いません。また、トライランドは本情報への信頼から発生したいかなる事象にも責任を負いません。すべての図やグラフは一般に入手可能な情報源や会社所有のデータに基づいています。

明示か暗示かを問わず、本書の記載事項や保証内容は、本書に含まれる情報、意見、結論の公正さ、正確性、適正さ、完全性、信頼性に関連して作成されたものでもなければ、こうした情報内容が本出版物の一部を構成するものでもありません。本出版物に記載のいかなる意見も著者の見解であり、トライランドの意見とは異なることがあります。トライランド、トライランドの取締役や社員のいずれも、本出版物に含まれるいかなる誤り、省略、矛盾、不正確な記述に対する責任も負わず、本出版物に含まれる情報を信頼したことにより発生したいかなる個人の損害や損失にも責任を負いません。

本資料の情報や意見はトライランドの社内調査活動の一部として作成されたものであり、資産・投資管理者やアドバイザーの作成文書ではありません。本資料は販売活動のコミュニケーション用です。

さらに本資料は、投資調査の独立性を高めるために独自調査の下で作成されたものでも、法的規則に従って作成されたものでもなく、投資調査の実施に先立って取引を禁止するものでもありません。

本資料は以下の使用を意図したものでなく、トライランドは以下のサービスや以下との取引を提供するものではありません:

- (i) 「専門的顧客」または「適格相手方当事者」でない管轄区域内の個人や団体(これらの用語は時折FCA発布の関連規則で定義されている)、
- (ii) 「適格契約参加者」以外のアメリカ合衆国内の個人または団体で、この定義は商品取引所法(2000年の商品先物近代化法により改訂)の定義に従う。さらに、
- (iii) 「適格投資家」、「専門投資家」、「機関投資家」でないシンガポール国内の個人または団体(これらの用語はシンガポールの証券先物法(第289章)に規定されている)。本印刷物は先述の個人や団体の基準(適用に応じて)を満たすいかなる個人や団体に向けた配布資料でもありません。

本資料は英語版原本を翻訳したものです。英語版と多言語版の間に内容や解釈の上での不明確さや不一致がある場合は、英語版を優先します。

重要事項:

あなたが他者に本資料を配布することを許可されている場合、2000年金融サービス市場法(金融の推進)指令15第19条で定められた個人に対してのみ配布を許可されるか、2000年金融サービス市場法(「FSMA」)第21項の免除規定に従うものとします。トライランドはリテール顧客へサービス提供していません。さらに、FSMAの下で許可された個人であっても、そうした適格者に適用される金融行為監督機構の規則に従わない限り、英国国内のいかなる個人に対しても、本資料を発行・配布したり、トライランドの宣伝活動を行ったりすることは禁じられています。